

第 2 回五木地域における林業の成長産業化に向けた全体構想検討委員会
議事要旨

1. 日時 平成 28 年 1 月 12 日（火） 13 : 30 ~ 16 : 30
2. 場所 五木村役場大会議室
3. 出席者
（委員）
- 協定者
 - 中林 博之 (国研) 森林総合研究所森林整備センター
熊本水源林整備事務所 所長
 - 那須 留治 住友林業(株)日向山林事業所 副所長
 - 塩見 幸義 王子木材緑化(株)大阪支店日向営業所 所長
 - 大場 謙三 日本製紙木材(株)西日本支店八代営業所 所長
 - 学識経験者
 - 藤掛 一郎 宮崎大学農学部 教授
 - 光田 靖 宮崎大学農学部 准教授
 - 行政機関
 - 長谷川 誠 熊本県農林水産部森林整備課 審議員
 - 眞鍋 行博 熊本県球磨地域振興局農林部 林務課長
 - 早瀬 辰秀 八代市農林水産部水産林務課 林務係長
 - 下内 泰臣 五木村 農林課長
 - 椎葉 百城 相良村産業振興課 林務係長
 - 森林組合
 - 福田 健二 八代森林組合 参事
 - 中野 重実 五木村森林組合 参事
 - 山尾 祐治 五木村森林組合 総務課長
 - 土肥 洋 相良村森林組合 参事
 - オブザーバー
 - 吉田 正樹 (一社)日本プロジェクト産業協議会 森林再生事業化委員会 委員
三井物産フォレスト(株)業務本部 企画業務部長
- （林野庁）
- 中山 浩次 九州森林管理局 次長
 - 井堀 秀雄 九州森林管理局 企画調整課長
 - 黒木 興太郎 九州森林管理局 流域管理指導官
 - 内村 圭一 九州森林管理局 企画官（森林総合監理士、委員）
 - 濱田 秀一郎 熊本南部森林管理署長（協定者、委員）
 - 中嶋 紀光 熊本南部森林管理署 森林技術指導官（協定者、委員）
 - 白濱 正明 熊本南部森林管理署 総括森林整備官（森林総合監理士、委員）

(事務局)

大倉 孝行 (一社)日本森林技術協会 九州事務所長
吉田 城治 (一社)日本森林技術協会 事業部森林情報グループ
後藤 明日香 (一社)日本森林技術協会 事業部森林情報グループ

4. 主な発言

(全体構想の基本的な考え方について)

- ・ 森林整備推進協定の考え方がまずベースとしてあって、その上で、全体構想として各課題に対応していく、という関係を整理して取組を進めていくことが重要。
- ・ 現在締結している協定は残り2年程度であり、当期については、次期に向けた準備期間と位置づけても良いのではないか。
- ・ 各協定者の所有する森林の状況は、主伐期を多く迎えているところやそうでないところなど様々。目標設定は、こうした状況も踏まえて慎重に行うべき。
- ・ 林業の成長産業化に向けては、労働力の確保対策として、作業員の賃金の引き上げなどについても努力すべき。
- ・ 協定者ごとの事業計画をもとに、長期的な取組によって、高い目標を目指すといった目標設定が良いのではないか。また、目標に縛られすぎることにならないような数値目標とすべき。
- ・ 海外の優良事例を見ると生産性の高さがポイントで、作業員の賃金にも繋がっていると感じている。素材生産量や総生産額を数値目標とすることは重要である。
- ・ 大型製材工場や木質バイオマス発電所が稼働するなど、九州では新たな需要が出てきている。こうした中で、五木地域でも生産量を増やしていき、販路も拡大していくことが重要である。
- ・ 他の森林共同施業団地の参考にもなるので、マスタープランの策定から実行、数値目標の設定についてはできるだけ早くすすめるべき。
- ・ 数値目標については、全国規模などの取組ではないので、ある程度の期間を持った目標が良いのではないか。
- ・ コスト低減の取組については、標準的なモデルを示すことができると取組を進めやすいのではないか。
- ・ 各協定者の持つノウハウの積み重ねによる低コスト化、新たな需要に対応する生産性の向上、それぞれが重要な課題であり、マスタープランには両者をしっかり取り上げておくべき。これらの取組によって、安定雇用、成長産業化とした形が描けていければよい。
- ・ 現在、協定3期目であるが、ビジョンの設定にあたっては、協定でのこれまでの取組も評価して、協定開始時を起点にしても良いのではないか。また、各取組によってどれだけ伸ばしていくのかという視点も重要。

など

(重点課題について)

- ・ 森林管理・経営の事情は協定者でそれぞれ異なるが、そうした中でも各課題の解決に向けて取組を強化していきたい。
- ・ 路網密度については、目標のような形で設定をするべきではないか。
- ・ 中間土場の機能について、その位置づけをきちんと議論すべき。現在、工場に直送しているものについては運賃がかかり増しになる可能性があるが、タンコロなどはバイオマス向けとしてメリットがあるのではないか。
- ・ 当該団地の路網密度（39m/ha）は、日本の平均値（19m/ha）を超えている状況ではあるが、これをさらに伸ばしていくために、路網の連結なども含めて各取組を進めていくことが重要。
- ・ スケールメリットの効果が確認しやすい目標値や評価指標を検討すべき。

など

（取り組むべき事項について）

- ・ GIS化については、データの機密性や共通性などの課題はあるが、現状も含めてこうした課題を協定者間で早めに共有していくことが重要。
- ・ 森林情報の活用については、各協定者の伐採予定箇所などを共有することで、路網整備の効率化や輸送の効率化の検討に繋がっていく。まずはこういったところからはじめるべき。森林簿情報のデータベース化については、使い方などをよく検討してから着手すべきで優先度は高くないのではないか。
- ・ 間伐と路網整備が主な業務となっており、他の協定者との連携も含めて積極的に取り組んでいきたい。
- ・ 路網整備については、各協定者でこれまでも取組が進められている。全体の図面があれば、路網の連結なども効率的に議論ができるのではないか。
- ・ コスト低減は極めて重要であるが、一方で、材価の上昇があまり期待できない状況の中では、作業員の賃金を下げることにならないよう注意が必要。
- ・ 高性能林業機械で今後導入したいのは、高生産性が期待できるタワーヤーダ。ただし、利用時の条件がいろいろと付くため、実際の導入には慎重な検討が必要。

など

（推進体制について）

- ・ 隣接する林地等との連携については是非取り組むべき課題。さらに大きな団地となるとメリットもさらに生まれるのではないか。
- ・ 効果の検証についても、そのイメージを早めに協定者間で共有できるとよい。
- ・ フォレスターには、当該団地の全体を俯瞰して、各取組を推進する主導的役割を担ってほしい。

など